



学位論文要旨 長野県師範学校男子部附属小学校 における社会科学習指導の確立過程に関する研究： 「児童研究」の役割に焦点を当てて

著者	篠崎 正典
雑誌名	筑波大学教育学系論集
巻	42
号	2
ページ	191-193
発行年	2018-03
URL	http://hdl.handle.net/2241/00151901

長野県師範学校男子部附属小学校における 社会科学学習指導の確立過程に関する研究

——「児童研究」の役割に焦点を当てて——

篠 崎 正 典

1. 問題の所在と本研究の目的

第二次世界大戦直後の教育改革で誕生した社会科は、約70年の間に様々な課題を抱え、その解決に向けた模索を継続させてきた。その際に注目されたのが社会科成立史研究である。社会科成立史研究は、民間情報教育局（Civil Information and Education Section, 以下、CIE）と文部省の交渉で行われた社会科の設置と実施、学習指導要領の編纂とカリキュラム構造、『学習指導要領一般編（試案）』（1947年3月）による学校毎の自主的な教科課程編成の推奨を受けて展開された実践の特徴という3つの課題に対する個別研究により、わが国の社会科の原点の解明に寄与してきた。しかし、近年の社会科教育の実状を顧みると、「教師の機械化と授業のマニュアル化」（木村、2010）による教師の授業力低下が問題視され、社会科成立史研究の新たな研究方法の構築が求められている。

一方、社会科成立期の文部省教科書局（以下、教科書局）では、心理学者青木誠四郎を課長とする調査課が全国の小・中学校の中から実験学校を指定し、「児童研究」（child study）に基づく学習指導研究を推進している。そこには、「科学的に裏づけられた実践性」を有する教育の「技術化」を進めようとする意図があった（石山、1947）。ゆえに、社会科成立史研究には、先の3つの課題に対する個別研究に留まらず、教科書局との関わりの中で社会科学学習指導を模索できた事例から、上記の問題への考察が求められる。

そこで注目するが、文部省との密接な関わりの中で研究を進め、1952年度までに社会科学学習指導を示した長野県師範学校男子部附属小学校（以下、長野男子附小）である。長野男子附小は、国民学校期の教科の実践的研究が評価され、1946年5月に教科書局から第一の実験学校に指定される。同年12月には、1947年度実験学校として社会科研究を開始し、翌年の初等教育講習会（2月）で「社会科への構想」を示す。その後、全国の小学校での社会科授業開始（9月）に先駆けた7月に社会科単元指導計画（第一次案）を発表するとともに、1948年9月には、第一次案を修正した第二次案と学習指導を公開している。さらに、1951、1952年度には、『小学校学習指導要領社会科編（試案）』（以下、『26年版』）の改訂に合わせて『社会科年次計画』（1951年3月、第三次案）と学習指導（1952年11月）を公開した。この成果をもとに、『社会科学学習指導法の研究』（12月、『社会科学学習指導法』）をまとめ、社会科学学習指導の方法的体系を構築する。『社会科学学習指導法』は、長坂端午から「誰にも、社会科の授業が一応まちがいがなく、しかも興味をもってできる」（信大附属長野小、1952）ものと評価され、県内外で学習指導の進展が見られず、悩みを抱える教師たちの見本となった。

以上から本研究では、長野男子附小が文部省やCIE施策の動向を踏まえて社会科学学習指導の方法的体系を構築した過程を考察し、社会科学学習指導の確立に果たした「児童研究」の役割と意義を明らかにすることを目的とする。

2. 本研究の課題と方法

本研究では、先行研究の分析を通して、4つの研究課題を設定した。第一は、国民学校期における教授の方法的体系、構築過程とその特色の解明。第二は、文部省とCIEの施策との関わりに即した社会科の導入過程の解明。第三は、1948～1952年度にかけての社会科学学習指導の方法的体系の構築過程の解明。第四は、社会科学学習指導の確立過程における「児童研究」の役割と意義の解明。

上記の研究課題を解決するために用いた研究方法は次の3つである。一つ目は、文部省とCIEによる社会科関係施策への長野男子附小の対応を考察すること。二つ目は、長野男子附小が摂取した社会科関係情報を明確にすること。三つ目は、社会科学学習指導の確立過程で重要な役割を果たした教師の経歴、研究内容、及び長野男子附小を離れた後の研究動向を具体的に考察すること。

なお、本研究では次の史料を使用した。①文部省・CIE関係史料、②文部省教科書局指定実験学校関係史料、③信濃教育会・長野県教育委員会関係史料、④長野男子附小関係史料、⑤長野県内の各教育会、小・中学校関係史料。

3. 論文の概要

本論文は、序章と終章を除く全5章からなる。

第1章では、教授の方法的体系の構築過程とその特色について、国民学校教科の実践的研究の背景、構想、実施過程の考察を通して明らかにした。背景については、明治末から大正期にかけて、長野男子附小と長野県師範学校女子部附属小学校が主催した連合教科研究会と児童研究会がきっかけとなり、県内で教師の「児童研究」が活発化する中で研鑽を積んだ上條茂が長野男子附小に着任したことを指摘した。構想については、青木誠四郎の指導下で取り組んだ国民学校制度の先行実施（1940年）の成果と、上條が長野男子附小着任以前に蓄積した「児童研究」に基づいていたことを指摘した。実施過程については、1943～1946年にかけて国民学校叢書（計11冊）を編纂し、教授の方法的体系を具

体化したことを指摘した。そのため、後に社会科に繋がる道徳的生活指導、総合授業、郷土の観察の実践は、単なる国定教科書の具体化ではなく、「児童の実態」に基づくものであった。

第2章では、公民教育から社会科への経緯と国民学校期の「児童研究」を再構成して作成した第一次案の構成を明らかにした。まず、国民学校教科の実践的研究の成果に対する文部省とCIEによる評価と青木との関わりから、1946年度実験学校として「児童の生活調査」に基づく公民教育を行ったことを指摘した。次に、1947年度実験学校として、公民科を中核に置いて社会科研究を進めたことを指摘した。その際、青木から提示された編纂中の『要領Ⅰ』の情報、文部省・CIE共賛の第一回新教育研究協議会（1947年3月）での社会科関係情報の摂取、国民学校期の「児童研究」から抽出した児童の「一般的発達」「社会の発達」「生活態度の発達」「郷土意識の発達」「時間意識の発達」「空間的意識の発達」をもとに単元の選択・排列の学年的基準を設定して第一次案の枠組みを作成した。その結果、第一次案の単元は、『要領Ⅰ』の「問題単元」の単なる具体化ではなく、国民学校期の道徳的生活指導、総合授業、郷土の観察、公民教育等の題目も参考にして設定されていた。

第3章では、「作業単元」の情報の摂取と社会科効果研究を踏まえて行った第二次案の作成と学習指導への着手と成果を明らかにした。まず、第一次案の具体化のために、文部省・CIE共賛の第三回新教育研究協議会・中部地区（1948年2月）と重松鷹泰と長坂端午の指導から、「作業単元」と文部省で編纂中であった『小学校社会科学学習指導要領補説』（以下、『補説』）の情報を摂取するとともに、『要領Ⅰ』で不明確だった社会科効果研究を青木の指導下で実施する中で、教師が社会科への理解を深めたことを明らかにした。次に、摂取した「作業単元」と『補説』の情報、社会科効果研究の成果を踏まえて第二次案を作成したことを明らかにした。さらに、1948年度から学習指導研究に着手し、国民学校期の教授の方法的体系を再考し、第二次案の具体化を行った。そのため、学習指導研究会（9

月)で公開した「工場生産」(第6学年)は、「児童研究」で明らかにした「生活」「能力」「関心」に基づいて学習指導が構成されていた。

第4章では、社会科学習指導の方法的体系の構築過程とその特色を「児童研究」の深化との関わりから明らかにした。まず、教科書局から1949年度実験学校に指定され、青木の指導下で取り組んだ社会科学習のための児童の「能力」「興味」「生活課題」の研究の特色を明らかにした。次に、これらの「児童研究」と文部省による『26年版』の「中間報告」(1950年8月)で示された各学年の「発達特性」「目標」「単元基底の例」を踏まえて第三次案を作成したことを明らかにした。さらに、1950年度以降、信濃教育会教育研究所に着任した長坂の指導下で、これまでの「児童研究」を資料研究との関わりの中で行うものへと深化させて『社会科学習指導法』をまとめ、社会科学習指導の方法的体系を構築したことを明らかにした。これに基づいて行われた学習指導は、1952、1953年度の初等教育講習会での学習指導要領の改訂で生じた「歴史」「地理」問題への提言に繋がるとともに、県内の教師からもその妥当性が示されたことを指摘した。

第5章では、第1章から第4章で明らかにした内容を踏まえ、社会科学習指導の確立過程における「児童研究」の役割とその意義を明らかにした。まず、長野男子附小が1948年から発行している『学習指導の手引き』を分析し、社会科学習指導の方法的体系の構築過程において、「児童研究」の役割が単元指導計画の作成のための「児童研究」から学習指導のための「児童研究」へと移行するとともに、学習指導のための「児童研究」が「資料研究」との関わりを意識したものへと変化したことを明確にした。この要因としては、学習指導要領の改訂による社会科学の内容と方法の明確化により、教育現場では単元指導計画作成よりも各単元の指導を考える必要が出てきたこと、青木や長坂が学習指導研究を行うために文部省を離れ、より密接に長野男子附小に関わるようになったこと、教師の中で「資料研究」の必要性への認識が高まったことの

3点を指摘した。「児童研究」の意義については、次の2点を明らかにした。第一は、信濃教育会による社会科「学習帳」の編纂と長野県教育委員会による長野県版社会科学習指導要領の編纂を長野男子附小の「児童研究」とそれに取組んだ教師たちが支えたこと、第二は、長野男子小で社会科学習指導研究に貢献した教師たちが、転出後も社会科学習指導のための「児童研究」を進めたことである。

以上から導き出した本研究の結論は次の通りである。社会科成立期に苦勞して単元指導計画を作成しても学習指導の確立まで至らない学校が多かった中、長野男子附小が1952年度までに学習指導を確立させることができたのは、1946年末から公民科から社会科へと移行し、単元指導計画の作成と学習指導研究に着手する中で、国民学校期に構築した教授の方法的体系をもとに、社会科学習指導のあり方を模索できたからである。こうした研究を支えたのが、明治末期からの「児童研究」を基盤とする研究体制であり、青木や長坂らの指導者と関わりながら「児童研究」を深化させて、社会科を実施しようとした教師たちの取り組みであった。同時に、教師たちによる研究成果は、県内における社会科実施を支えるとともに、その後の社会科学習指導の進展において重要な意味を持つものであったと言える。

4. 主要参考文献

- ・石山脩平『新教育要論』(若竹書院、1947)。
- ・木村博一「20世紀後半における社会科教育史研究の展開」(『社会科教育論叢』第47集、2010)。
- ・信州大学教育学部附属長野小学校『社会科学習指導法の研究』(信濃教育会出版部、1952)。

(学位取得年月日：平成29年3月24日)